

編集委員会委員

矢田俊文 | YADA, Toshifumi | 九州大学大学院経済学研究院教授

国土審議会の専門委員、特別委員、委員などとして国土政策に参画して15年近くになる。そこで、下河辺淳、伊藤滋、中村英夫氏はじめ沢山の研究者と真剣な議論をする機会にめぐまれた。専門分野でみると、土木、建築、都市工学系が中心であるものの、生態学や地震学などの自然科学、さらに農業経済学、中小企業論、文化人類学など人文・社会科学の研究者も加わっており、多様な分野の学際的な議論が真剣におこなわれ大変勉強になっている。私自身、九州大学では経済学部で産業システムの講座を担当しているが、学部・大学院生のときは経済地理学を専門にしており、いま産業学会会長と経済地理学会会長の二足のわらじをはいている。国土政策に参画するスタンスは、産業構造転換というマクロ経済の視点とともに、経済の空間構造という経済地理の立場を強く込めている。

経済地理学からみれば、国土構造なるものは経済の担い手である企業や消費者の空間行動の集合としてできあがったものである。企業の経済活動を見ると、工場を建設し、本社や支社・営業所などのオフィスに適地に立地し、これをベースにして原材料・部品を集め、人々を雇用し、モノや知識、サービスを生産し、製品を他の企業や消費者のもとに輸送し、販売すること、などすべてが空間性をもっている。A・ウェーバー的な最適地点を求めて工場が立地し、多数の工場が集積すると多くの労働者が居住し、工業地域が形成され、連坦して工業地帯となる。本社や支社が集積すると管理や取引活動が活発に行なわれ、資金が大量に動き、卸売や金融機能も集積し、一大オフィス街が形成され、大都市圏のCBDや地方中枢都市を増殖させる。全国土で展開する農林水産業とこれをベースとする食品加工、木材・家具などの地場産業、ここで働き・暮す人々を対象とする小売・サービス業の集積する地方都市などによって多自然居住地域が形成される。これらの地方都市は、販売する消費財やサービスによって階層化され、W・クリスタラーやA・レッシュによって理論づけられた原理にそって、中小都市・中心都市・中核都市・中枢都市に階層化される。大企業や国家機構などの大組織は、本社・支社・工場、本省・地方支分局などの組織内のネットワークを国内に張り巡らし、これが首都をはじめとする大都市と地方中枢・中核都市間をA・プレッド的原理に基づいて都市システムをつくりだす。

我が国の国土構造は、日本列島という固有の自然条件のもとに、以上のような空間的な経済原理が働いて出来上がったものであり、いわば一つの経済システムとして形作られたものである。大都市圏での過密、多自然居住地域での過疎、地域間の不均衡、さらには地方圏での中枢都市一極集中、地方都市中心商店街の崩壊などいわゆる「地域問題」も経済活動の当然の結果と理解すべきものである。経済成長が活発であればこれらの地域問題は激化し、沈滞すれば鈍化することからも明らかである。これらの地域問題発生の経済的メカニズムを理解せずに、政治的要求からガムシャラに政策を施すことは、病理を解明せずに治療を行うことに等しい。また、「地域間の均衡ある発展」、「地域の個性ある発展」という特定の理想を観念的に掲げて国土政策をつくりあげても、空間形成メカニズムの根幹に触れなければ、空回りするだけである。

建築学から都市計画、さらに国土計画に進んだプランナーの多くは、計画が実現すべき理想の追求に関心が強く、国土構造形成の社会的・経済的メカニズムを軽視し勝ちの観は否定できない。土木から国土計画に進んだプランナーの場合は、インフラストラクチャーの形成が「あるべき国土構造」の主要な施策であると確信し、あるべき国土構造とは何か、そのためのインフラ整備はどのようなものか、に関心を集中する。国土構造が経済メカニズムとしてできあがっていると認識する経済地理学系の政策参画者は、理想を追い求めるよりも、深刻な地域問題を経済メカニズムの範囲内でどのように「緩和」するかという発想にたつ。

もともと、企業や消費者の空間行動なるものは、日本列島という自然環境、そのうえに歴史的に営々と築かれた交通基盤や都市などの人工環境、さらに中央集権国家体制、日本のおかれた国際環境という大きな「フレーム」のなかでのものである。経済活力を維持・向上させながら、国民の厚生観点から、地域問題を「緩和」させるには、有効なインフラの整備、徹底した地方分権など制度変更、国際環境の整備など、企業や消費者の空間行動の前提となる枠組みそのものを変更し、深刻な地域問題を惹起した空間活動を一定の方向に誘導するしかない。これが経済の空間構造を解明する経済地理学の立場からの結論である。